

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第91期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下坂 立正
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部次長 三輪 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田8階
【電話番号】	03-5437-2201(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員営業マーケティング副本部長 加賀田 松征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	20,863	21,421	40,811
経常利益 (百万円)	1,865	941	3,107
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (百万円)	1,511	780	2,538
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,463	1,883	3,619
純資産額 (百万円)	19,049	21,509	20,106
総資産額 (百万円)	43,216	42,457	41,645
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	181.13	95.54	307.33
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	50.7	48.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,464	2,363	4,519
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	136	498	737
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	985	1,280	2,476
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	9,066	8,922	8,018

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
せん。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更  
はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移したものの、中国は不動産不況などから景気停滞が続きました。

わが国におきましては、物価高を受け個人消費が伸び悩み、貿易赤字も拡大したことから、弱含みの状況で推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやエアコンなどの生産が増加しましたが、自動車生産がEV販売の不振や認証不正問題を背景に減速したことから、電子部品需要は総じて回復基調となったものの、力強さを欠く推移となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が21,421百万円（前年同期比+2.7%）、営業利益は1,247百万円（同+13.2%）となりました。また、為替相場が円高にシフトし、為替差損405百万円を計上したことから、経常利益は941百万円（同-49.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は780百万円（同-48.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品

電子部品は、顧客の在庫調整が進み、抵抗器やセンサーなどにおいて受注が増加したこと、および円安が進行したことを主因に、売上高21,015百万円（前年同期比+3.2%）、営業利益1,813百万円（同+10.2%）となりました。

#### 金型・機械設備

金型・機械設備は、金型において家電向けが振るわず、機械設備も出荷が停滞したことから、売上高212百万円（同-41.3%）、営業損失7百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

#### その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高293百万円（前年同期比+6.6%）、営業利益51百万円（同+2.5%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び預金並びに売上債権の増加を主因に812百万円の増加となり、負債は借入金の純減などから590百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、1,402百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益により780百万円増加し、剰余金の配当により489百万円減少したことなどから299百万円増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に1,103百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ904百万円増加し、8,922百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費のほか、棚卸資産の減少などにより、2,363百万円となりました。(前年同中間期は3,464百万円)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、498百万円となりました。(前年同中間期は136百万円)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減、配当金の支払いなどにより、1,280百万円となりました。(前年同中間期は985百万円)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、789百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,250,099	9,250,099	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,250,099	9,250,099	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	9,250	-	5,200	-	462

##### (5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	462	5.66
株式会社フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目3-4	410	5.02
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	372	4.56
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	331	4.06
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	253	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インター シティAIR	249	3.06
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	173	2.12
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-2	164	2.02
株式会社富山銀行	富山県高岡市下関町3-1	139	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	115	1.41
計	-	2,671	32.71

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は249千株であります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,081,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 8,116,800	81,168	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 51,799	-	-
発行済株式総数	9,250,099	-	-
総株主の議決権	-	81,168	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。  
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	1,081,500	-	1,081,500	11.69
計	-	1,081,500	-	1,081,500	11.69

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,112	11,336
受取手形及び売掛金	8,016	8,629
商品及び製品	2,059	1,939
仕掛品	3,622	3,600
原材料及び貯蔵品	3,569	3,316
その他	1,676	1,085
貸倒引当金	28	28
流動資産合計	29,029	29,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,2570	2,2587
機械装置及び運搬具(純額)	2,2944	2,3116
土地	2,737	2,739
その他(純額)	310	236
有形固定資産合計	8,562	8,681
無形固定資産	274	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,222
繰延税金資産	1,115	1,157
その他	2,267	2,242
貸倒引当金	1,020	984
投資その他の資産合計	3,779	3,638
固定資産合計	12,616	12,578
資産合計	41,645	42,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736	5,740
短期借入金	3,856	4,401
未払法人税等	250	259
賞与引当金	402	409
その他	1,246	1,504
流動負債合計	11,492	12,314
固定負債		
長期借入金	5,720	4,484
リース債務	166	125
繰延税金負債	6	0
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付に係る負債	3,774	3,646
その他	67	67
固定負債合計	10,046	8,634
負債合計	21,538	20,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,037	5,038
利益剰余金	8,025	8,315
自己株式	1,450	1,442
株主資本合計	16,812	17,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	257
土地再評価差額金	652	652
為替換算調整勘定	2,229	3,464
退職給付に係る調整累計額	12	21
その他の包括利益累計額合計	3,294	4,397
純資産合計	20,106	21,509
負債純資産合計	41,645	42,457

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	20,863	21,421
売上原価	17,225	17,262
売上総利益	3,638	4,158
販売費及び一般管理費	1 2,536	1 2,911
営業利益	1,101	1,247
営業外収益		
受取利息	40	67
受取配当金	23	22
為替差益	691	-
その他	74	67
営業外収益合計	830	157
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	-	405
その他	31	22
営業外費用合計	66	462
経常利益	1,865	941
特別利益		
固定資産売却益	0	-
取引先関連事業損失戻入益	102	44
保険解約返戻金	39	38
その他	5	17
特別利益合計	148	100
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	14
貸倒引当金繰入額	-	7
投資有価証券評価損	3	-
割増退職金	1	-
保険解約損	5	-
その他	-	1
特別損失合計	11	23
税金等調整前中間純利益	2,001	1,018
法人税等	489	238
中間純利益	1,511	780
親会社株主に帰属する中間純利益	1,511	780

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,511	780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	142
為替換算調整勘定	747	1,235
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	951	1,103
中間包括利益	2,463	1,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,463	1,883

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,001	1,018
減価償却費	499	491
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	35
賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115	128
受取利息及び受取配当金	64	89
支払利息	35	34
為替差損益(は益)	185	159
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	1	14
投資有価証券売却損益(は益)	3	16
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
保険解約返戻金	39	38
出向者経費	10	-
取引先関連事業損失戻入益	102	44
売上債権の増減額(は増加)	1,455	139
棚卸資産の増減額(は増加)	1,243	831
仕入債務の増減額(は減少)	1,488	298
未収消費税等の増減額(は増加)	814	717
その他	470	254
小計	3,645	2,508
利息及び配当金の受取額	64	89
利息の支払額	34	34
法人税等の支払額	249	236
保険解約返戻金の受取額	39	38
損害賠償金の支払額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,464	2,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	189	361
固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	5	21
貸付金の回収による収入	3	-
定期預金の純増減額(は増加)	95	138
その他	138	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	498

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300	850
長期借入金の返済による支出	1,481	1,541
リース債務の返済による支出	141	98
自己株式の取得による支出	201	0
配当金の支払額	460	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	985	1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,734	904
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	8,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,066	1 8,922

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員	1百万円	従業員	1百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	68百万円		68百万円
機械装置及び運搬具	215		215
計	283		283

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与・手当・賞与	1,355百万円		1,512百万円
貸倒引当金繰入額	40		0
賞与引当金繰入額	179		185
退職給付費用	53		60
減価償却費	128		120

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	11,057百万円		11,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,991		2,413
現金及び現金同等物	9,066		8,922

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	460	55.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,800株の取得を行いました。また、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式4,920株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において、自己株式が195百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が1,351百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	489	60.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	20,357	293	20,651	139	20,791	-	20,791
一定の期間にわたり移 転されるサービス	-	-	-	43	43	-	43
顧客との契約から生じ る収益(注4)	20,357	293	20,651	183	20,835	-	20,835
その他の収益(注5)	-	-	-	28	28	-	28
外部顧客への売上高	20,357	293	20,651	211	20,863	-	20,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	68	68	63	131	131	-
計	20,357	361	20,719	275	20,995	131	20,863
セグメント利益	1,644	23	1,668	50	1,718	617	1,101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額 617百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 654百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	21,010	176	21,187	160	21,347	-	21,347
一定の期間にわたり移 転されるサービス	4	-	4	40	45	-	45
顧客との契約から生じ る収益(注4)	21,015	176	21,191	200	21,392	-	21,392
その他の収益(注5)	-	-	-	29	29	-	29
外部顧客への売上高	21,015	176	21,191	229	21,421	-	21,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35	35	63	99	99	-
計	21,015	212	21,227	293	21,521	99	21,421
セグメント利益又は損失 ( )	1,813	7	1,806	51	1,858	611	1,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株)大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 611百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益金額	181円13銭	95円54銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	1,511	780
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	1,511	780
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,346	8,164

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の取得および消却 )

当社は、2024年11月 8 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項および当社定款の定めに基づき、自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議しました。

1 . 自己株式の取得および消却を行う理由

総還元性向を高め、株主還元を強化するため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希釈化リスクを低減し、投資家への安心感を高める観点から自己株式の消却を行います。

2 . 取得に係る事項の内容

- |                  |   |
|------------------|---|
| ( 1 ) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| ( 2 ) 取得する株式の総数  | 360,000株 ( 上限 )<br>( 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) に対する割合 4.41% ) |
| ( 3 ) 株式の取得価額の総額 | 500百万円 ( 上限 )   |
| ( 4 ) 取得期間       | 2024年11月11日から2025年 6 月20日まで                             |
| ( 5 ) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付   |

3 . 消却に係る事項の内容

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ( 1 ) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                  |
| ( 2 ) 消却する株式の総数 | 800,000株<br>( 消却前の発行済株式総数に対する割合 8.65% ) |
| ( 3 ) 消却予定日     | 2024年11月29日                             |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。